

# 「体罰」「いじめ」「暴力」のない

# 学校教育を！

**教育予算を増額し、  
教育条件の  
改善こそ  
急務です！**

日本の教育予算は、OECD加盟21カ  
国中でGDP比は最低です。

教育予算を増額し、少人数学級をはじめ  
教育条件の改善なしに、「一人ひとりに目  
の行き届く教育はできません。欧米では、  
1学級人数は、20人〜30人が常識。ここ  
ろが日本では、小学校1年生のみ35人。  
2年生以上中学3年生までは40人。これ  
では、確かな学力を身に付けさせること  
はできません。

テストで競争を煽りたても学力は伸  
びません。ストレスで心身の負担を増や  
すだけです。いじめを苦しめた中学生の  
自殺事件が起きた学校は、道徳の研究校  
だったといっています。徳目を押し付ける  
より、生徒の話をじっくり聞くゆとりが、  
教師には必要です。生徒が互いに学び合  
い、人間性を高め合う学校教育が求めら  
れています。

**「評価制度」に  
名を借りた**

**管理統制の  
強化や脅しは  
あやまりです**

大阪市立桜宮高校の体罰を苦しめた高  
校生の自殺事件も、社会に大きな衝撃を  
与えました。「スポーツの世界では体罰が  
なければ、優秀な選手は育たない」など  
ということは絶対ありません。体罰は、  
児童生徒の人間性を否定し、人権を踏み  
にじる行為です。信頼を基調としなけれ  
ばならない教育とは無縁のもので、勝  
つことだけが求められ、生徒の成長発達  
を全く考えない誤った指導です。体罰を  
行った教師の責任は重大です。橋下大阪  
市長は、以前「教育は、2万%強制」な  
ど、体罰容認とも受けとられる発言を繰  
り返していました。自らの責任も否定で  
きないではありませんか。

大阪維新の会が、提案した「教育基本  
条例(案)」には、「教職員への5段階相対  
評価とそれに伴う懲罰」。学校選択制導  
入で、学校間競争を煽るなど、競争と評



価が貫かれています。堺市では、条例案  
は、否決しましたが、大阪市や大阪府で  
は、同趣旨の条例を決定してきました。  
このような事件が後を絶たない学校教  
育の在り方が、あらためて問われます。

**教育の目的は  
「人格の完成」**

**政治の関与は  
許されません**

橋下市長は「政治が教育に干渉すべき」  
とばかり、「入試中止。中止しなければ  
予算執行停止と発言しました。もつての  
ほかです。学校教育は、生徒・保護者・  
教職員など現場の意見こそ大切にされな  
ければなりません。政治から独立した教  
育委員会の責任の下で、責任ある解決が  
必要です。

# 保育士の 56%は非正規 正規職員を増やすべき 若者の就労支援 は緊急課題

15歳〜40歳までの若者の完全失業率が高  
いことが、総務省統計局による労働力  
調査で明らかになりました。今春卒業予  
定の学生の就職内定率も高校生は41%、  
大学生は、63%(10月現在)という状況  
です。

また、働く若者の2人に1人が非正規  
雇用という実態もあります。不安定・低  
賃金雇用では、結婚し、子どもを産み育  
てるという生活設計さえ立てられないの  
ではないでしょうか。若者の安定した雇  
用の保障は、国や自治体の責任で進めな  
ければなりません。

堺市の職員の採用状況は次のように  
なっています。平成24年度の採用テスト  
(高卒程度等)の最終合格決定についての連  
絡文書によると、保育士の場合、11名程  
度の募集に対し229名が応募していま  
すが、合格者は13名です。倍率は17.6  
倍。同時に「任期付き短時間勤務職員」と  
しての保育士も10名募集していますが、  
こちらの応募者数はわずか6名。合格者  
は3名です。3年の任期付きで短時間勤  
務では、応募が少ないのは当然です。



**職員減らしも  
限度がある**

保育士は、専門職であり知識や経験が  
必要です。正規職員として保育士採  
用すべきです。堺市の職員数は、人口  
1000人当たり7.6人です。全国政  
令市の平均人数は8.9人です。堺市の  
職員は少ないのです。人件費の抑制効果  
といいますが、正規職員が減り、非正規  
が増えれば、市民サービスが低下するの  
ではないでしょうか。要員管理  
計画の「10年  
間で2割削  
減」は見直す  
べきです。



12月、ニサンザイ古墳では宮内庁と  
堺市共同の発掘調査結果が一般公開され、  
2日間で5000人が訪れました。

## 世界遺産の 取り組み

「百舌鳥・古市古墳群」を世界文化遺産に登録す  
る作業が始まっています。  
世界遺産の登録件数はすでに1000件に近付いて  
おり、ユネスコの審査は年々厳しくなっています。  
12月議会で、平成27年度迄に登録条件である、普  
遍的な価値を持つことの証明や広い範囲で建物規制  
するバッファゾーンがどうなっているか質しました。  
また「百舌鳥古墳群ガイダンス施設」では、市民  
が巨大古墳を実感し、当時の国づくりを学習できる  
展示内容にすることを求めました。

## 堺市は責任をもって 中学校給食を求めます

食に関するアンケートが行われました。  
調査用紙には、現在実施されている「ランチ  
サポート事業」を大きくアピールし、「中学校給  
食を実施すれば初期経費100億円、年間10億  
円かかる」と、過大な経費がかかると強調して  
いました。小学生保護者の「家庭弁当がよい」  
との回答は、2.9%。「学校給食がよい」は、  
45%です。  
小学6年生児童の回答では、給食は10.3%  
に比べ、家庭弁当は65%に及んでいます。  
しかし「給食がよい」と答えた理由は、1位が  
栄養バランス(64.9%)2位が保護者の負担軽  
減(63.9%)となっていました。  
中学生では、「家庭弁当がよい」54.8%、

「学校給食がよい」23.1%となっています。そし  
て「家庭弁当を持ってこない日の昼食は」の問  
いに対し、「食べない」との回答は2.8%。つま  
り159人が昼食を抜いている実態が明らかにな  
っています。朝食や夕食でも「食べない」との  
回答が目につきます。せめて昼食ぐらいきちんと  
食べさせたいではありませんか。  
中学校教職員では、学校給食の利点につい  
ては「栄養バランスや弁当作りの家庭の負担軽  
減」また「家庭の経済状況に関係なく生徒が同  
じように給食を食べる」などの回答がありま  
した。  
学校給食は、実施には課題があります。特に  
費用はかかります。しかし、今実施している全

国8割以上の自治体でもそれは変わりません。  
「お金がかかるからできない」は通りません。育  
ち盛り、食べ盛りの中学生によりよい学校給食  
は本当に必要だと、このアンケート調査からも  
はっきりわかります。子育て日本一をめざす堺  
市は、自らの責任で、中学校給食を実施すべ  
きです。  
児童生徒・保護  
者・市民のみなさん、よりよい中  
学校給食実施に向け  
て共がんばりま  
しょう。



## 「のびのびルーム」に

## 緊急時の 保護者との 連絡体制拡充



放課後児童の安全対策について現状は不十分であり子ど  
もの命を預かる事業としての責任を果たすことができないこ  
とを指摘し、キチンと予算を付けて対策強化をすることを求  
めてきました。学校や保育所は緊急時の一斉メールシステム  
がありますが、放課後の児童の居場所にはファックス機能付  
き電話が1台だけであり、緊急時に全く間にあわないことを  
現場の実態を示して質してきました。  
昨年度は、ようやく全ルームに各1台のハンドマイクが設  
置されました。  
加えて今年度中に、携帯電話をルーム毎に各1台配備する  
ことになりました。  
さらなる安全対策の充実を求めます。